



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3920 URL <https://www.ibc21.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス統括部長 (氏名) 嶋根 直登 TEL 03-5117-2780
 定時株主総会開催予定日 2020年12月17日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	1,946	6.2	198	△18.7	174	△22.0	△45	—
2019年9月期	1,833	—	244	—	223	—	134	—

(注) 包括利益 2020年9月期 △47百万円 (—%) 2019年9月期 127百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	△8.30	—	△2.9	6.1	10.2
2019年9月期	24.18	23.89	8.2	9.7	13.3

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 △27百万円 2019年9月期 △22百万円

- (注) 1. 当社は2019年9月期から連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期の対前期増減については記載しておりません。
 2. 2020年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	3,045	1,539	50.5	278.71
2019年9月期	2,676	1,627	60.8	292.93

(参考) 自己資本 2020年9月期 1,538百万円 2019年9月期 1,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	84	△142	361	1,229
2019年9月期	△11	△415	407	925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年9月期の配当については、現時点では未定であります。

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,046	13.7	116	287.2	114	520.1	68	—	12.45
通期	2,313	18.8	322	62.3	319	83.3	195	—	35.40

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）iChain株式会社

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年9月期	5,715,600株	2019年9月期	5,707,600株
2020年9月期	194,159株	2019年9月期	154,159株
2020年9月期	5,519,791株	2019年9月期	5,575,415株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	1,829	5.4	339	7.4	344	7.4	△146	—
2019年9月期	1,735	34.5	315	56.2	320	55.7	224	58.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	△26.51	—
2019年9月期	40.35	39.87

（注）2020年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	3,020	1,582	52.4	286.49
2019年9月期	2,694	1,770	65.7	319.17

（参考）自己資本 2020年9月期 1,581百万円 2019年9月期 1,770百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会について）

決算補足説明資料については、2020年11月12日に公表しております。また、決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、中止とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米中貿易摩擦をめぐる動向や消費税引き上げ後の消費マインドの低下により景気が減速する中、新型コロナウイルス感染症の世界的規模での拡大が国内外の経済活動に大きな影響を及ぼし、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

企業においては、サイバーセキュリティ強化、少子高齢化に伴う労働人口の減少や働き手ニーズの多様化等の社会的な要請を背景に、業務プロセスの効率化や自動化等の推進にデジタルトランスフォーメーションとして取り組む過程において、レガシーシステムからクラウド環境への移行がすすみ、オンプレミス(自社運用)環境とクラウド環境が混在するハイブリッド環境が増加しており、新型コロナウイルス感染拡大を受けたリモートワークへの対応等も急速に増加しております。そのため、情報サービス業界においては、ITインフラ投資が引き続き増加傾向にあります。

このような状況の下、当社においては新型コロナウイルス感染症の影響による展示会中止や現場実証に対する制限等により営業活動に制約が生じる一方、企業や学校におけるリモートワーク急増に伴うITインフラ管理強化を支援するためのキャンペーン等を展開してまいりました。自社開発のネットワークシステム性能監視/情報管理ツール「System Answer シリーズ」については、機能拡張やサポート強化を継続するとともに、複数のSystem Answer G3を一括管理することができるマルチテナント対応製品「System Answer G3-XC(Xconnect:クロスコネクト)」の提供を開始いたしました。これにより大規模なシステム管理や複数企業のシステムを監視する際の煩雑さを解消するとともに運用管理コストの大幅削減を実現しております。また、24時間365日体制で即時対応が可能な「SAMS」等の顧客ニーズに合致したサービス提供や、特許取得済み技術に基づくIoTセキュリティ基盤サービス「kusabi」の実証実験を支援する「kusabi PoC支援サービス」の提供を継続し、成長分野における取り組みも推進してまいりました。このようにITインフラの管理を効果的に実現できる当社ソリューションの提供は順調に拡大しております。

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。ソフトウェア・サービス関連事業の内、当社におけるネットワークシステム監視関連に係る売上区分別の業績は以下のとおりであります。

ライセンスの販売については、既存顧客に対するSystem Answer G2から同G3への切り替え及び追加提案や新規案件の獲得を継続して活動しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による新規顧客獲得のための展示会中止やシステム現場への往訪制約等により、ほぼ横ばいにて推移いたしました。一方でサービスの提供については、「SAMS」サービスの順調な拡大に加え、ITインフラ管理強化支援キャンペーン等の取り組みもあり、お客様のシステムにて発生する構築・運用サポート対応により大幅に増加しました。また、その他物販につきましては、システム周辺機器及びサービスの多様なラインアップを揃えた「IBCソリューション」の提案やナビプラス株式会社より譲り受けたSSLサーバー証明書クーポン販売により増加いたしました。その結果、ライセンスの販売については売上高1,019,279千円(前期比1.0%減)、サービスの提供については売上高384,016千円(前期比35.1%増)、その他物販等については売上高426,522千円(前期比1.2%増)となりました。

連結子会社におきましては、インシュアテック事業を展開するiChain株式会社について、新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不透明感から販売見込み先の多くが新規投資に慎重な姿勢を示し、成果を上げるまでには、なお多くの時間を要するものと判断し、グループ全体における経営資源の最適配分の観点から、2020年6月30日付で株式を譲渡し、貸付金の一部を債権放棄いたしました。また、株式会社サンデーアーツにおいても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、赤字に転落いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,946,940千円(前期比6.2%増)、営業利益198,665千円(前期比18.7%減)、経常利益は174,251千円(前期比22.0%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は45,806千円(前期は134,835千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、3,045,059千円(前連結会計年度末は2,676,954千円)となり、368,104千円増加しました。これは主に、のれんが116,433千円、ソフトウェア仮勘定が37,927千円、ソフトウェアが28,351千円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が304,013千円、売掛金が245,476千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,505,600千円(前連結会計年度末は1,049,362千円)となり、456,237千円増加しました。これは主に、1年内返済予定長期借入金が97,220千円、買掛金が64,634千円、長期借入金が305,382千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,539,458千円(前連結会計年度末は1,627,591千円)となり、88,132千円減少しました。これは主に、資本金及び資本剰余金等新株予約権の行使による新株の発行に伴いそれぞれ1,200千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴い、利益剰余金が45,806千円減少、自己株式の取得に伴い自己株式が43,053千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,229,058千円となり、前連結会計年度末に比べ304,013千円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは84,591千円の収入(前連結会計年度は11,983千円の支出)となりました。この主な要因は、売上債権の増加247,786千円、法人税等の支払103,033千円により資金が減少した一方で、減損損失の計上203,799千円、仕入債務の増加64,634千円、減価償却費の計上51,197千円、未払消費税等の増加37,563千円、のれん償却費30,625千円、持分法による投資損失の計上27,274千円、貸倒引当金の増加24,447千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは142,337千円の支出(前連結会計年度は415,430千円の支出)となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出94,794千円、長期貸付金の貸付による支出24,447千円、保険積立金の積立による支出27,513千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは361,759千円の収入(前連結会計年度は407,982千円の収入)となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出43,182千円、長期借入金の返済による支出97,398千円により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入500,000千円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率(%)	60.8	50.5
時価ベースの自己資本比率(%)	212.0	206.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	22.4

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

※株式時価総額=期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 2019年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、今後の業績の推移や財務状況等を考慮した上で将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しながら配当を検討していく方針であります。

現在当社は成長過程にあると認識しており、事業上獲得した資金については事業拡大のための新規投資等に充当することを優先し、2020年9月期における剰余金の配当につきましては、無配とさせていただきますことといたしました。

(5) 今後の見通し

当社は自社開発の情報管理/性能監視ソフトウェア「System Answer シリーズ」の機能拡張やサポート強化により、インフラ性能支援からセキュリティを含めた総合的なインフラ運用支援により事業の顧客提供価値を一層高めてまいります。連結子会社のシステムエンジニアリング事業を行う株式会社サンデーアーツにおいては、ブロックチェーン技術など最先端技術をいち早く取り入れ開発できる体制を整えており、市場に求められるシステム開発を推進し収益拡大を目指してまいります。

以上から、2021年9月期の連結業績予想といたしましては、売上高2,313百万円(前期比18.8%増)、営業利益322百万円(前期比62.3%増)、経常利益319百万円(前期比83.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は195百万円(前期は45百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は、今後様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点において日本国内に集中していることから、当面は日本基準を採用する予定ではありますが、今後の外国人株主比率の推移及び上場企業におけるIFRS(国際財務報告基準)採用動向等を継続的に注視した上で、必要に応じてIFRS適用の検討を行う方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,045	1,229,058
売掛金	986,702	1,232,179
たな卸資産	21,939	18,844
前払費用	30,558	33,183
未収還付法人税等	—	37,031
その他	8,122	12,291
流動資産合計	1,972,368	2,562,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,458	35,719
工具、器具及び備品	15,604	11,125
車両運搬具	0	0
有形固定資産合計	56,063	46,845
無形固定資産		
のれん	192,715	76,281
ソフトウェア	76,429	48,077
ソフトウェア仮勘定	37,927	—
無形固定資産合計	307,071	124,358
投資その他の資産		
投資有価証券	161,064	131,690
関係会社長期貸付金	3,000	3,000
繰延税金資産	34,898	16,941
長期貸付金	—	24,447
その他	145,488	162,634
貸倒引当金	△3,000	△27,447
投資その他の資産合計	341,451	311,265
固定資産合計	704,586	482,470
資産合計	2,676,954	3,045,059

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,652	160,286
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	25,176	122,396
未払金	34,974	32,459
未払費用	32,295	34,126
未払法人税等	70,677	3,794
受注損失引当金	2,539	—
その他	42,148	99,899
流動負債合計	953,465	1,102,962
固定負債		
長期借入金	93,924	399,306
関係会社投資損失引当金	1,967	3,331
その他	6	—
固定負債合計	95,897	402,637
負債合計	1,049,362	1,505,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,830	442,030
資本剰余金	418,774	419,974
利益剰余金	947,508	901,702
自己株式	△178,061	△221,114
株主資本合計	1,629,052	1,542,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,263	△3,719
その他の包括利益累計額合計	△2,263	△3,719
新株予約権	802	585
純資産合計	1,627,591	1,539,458
負債純資産合計	2,676,954	3,045,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,833,266	1,946,940
売上原価	551,538	631,396
売上総利益	1,281,728	1,315,544
販売費及び一般管理費	1,037,320	1,116,878
営業利益	244,408	198,665
営業外収益		
受取手数料	1,028	1,565
保険解約返戻金	1,441	1,696
消費税差額	—	2,291
助成金収入	—	1,680
その他	641	201
営業外収益合計	3,111	7,434
営業外費用		
支払利息	1,396	3,663
持分法による投資損失	22,026	27,274
その他	693	910
営業外費用合計	24,116	31,848
経常利益	223,402	174,251
特別利益		
関係会社株式売却益	—	8,051
新株予約権戻入益	77	217
特別利益合計	77	8,268
特別損失		
固定資産除却損	45	—
会員権評価損	3,734	—
関係会社貸倒引当金繰入額	3,000	—
関係会社投資損失引当金繰入額	1,967	1,364
減損損失	—	203,799
特別損失合計	8,746	205,164
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	214,733	△22,645
法人税、住民税及び事業税	96,962	4,560
法人税等調整額	△11,618	18,600
法人税等合計	85,344	23,161
当期純利益又は当期純損失(△)	129,388	△45,806
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,446	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	134,835	△45,806

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	129,388	△45,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,263	△1,456
その他の包括利益合計	△2,263	△1,456
包括利益	127,125	△47,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,572	△47,262
非支配株主に係る包括利益	△5,446	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,430	411,401	812,673	△86	1,662,418
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,400	2,400			4,800
親会社株主に帰属する当期純利益			134,835		134,835
自己株式の取得				△275,846	△275,846
連結子会社株式の取得による持分の増減		△24,248			△24,248
株式交換による変動		29,222		97,871	127,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,400	7,373	134,835	△177,975	△33,366
当期末残高	440,830	418,774	947,508	△178,061	1,629,052

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	879	7,197	1,670,495
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					4,800
親会社株主に帰属する当期純利益					134,835
自己株式の取得					△275,846
連結子会社株式の取得による持分の増減					△24,248
株式交換による変動					127,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,263	△2,263	△77	△7,197	△9,538
当期変動額合計	△2,263	△2,263	△77	△7,197	△42,904
当期末残高	△2,263	△2,263	802	—	1,627,591

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,830	418,774	947,508	△178,061	1,629,052
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,200	1,200			2,400
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△45,806		△45,806
自己株式の取得				△43,053	△43,053
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,200	1,200	△45,806	△43,053	△86,459
当期末残高	442,030	419,974	901,702	△221,114	1,542,592

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,263	△2,263	802	1,627,591
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				2,400
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△45,806
自己株式の取得				△43,053
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,456	△1,456	△217	△1,672
当期変動額合計	△1,456	△1,456	△217	△88,132
当期末残高	△3,719	△3,719	585	1,539,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	214,733	△22,645
減価償却費	47,133	51,197
のれん償却額	14,042	30,625
減損損失	—	203,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,000	24,447
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,539	△2,539
関係会社投資損失引当金の増減額(△は減少)	1,967	1,364
持分法による投資損益(△は益)	22,026	27,274
支払利息	1,396	3,663
会員権評価損	3,734	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△8,051
売上債権の増減額(△は増加)	△265,119	△247,786
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,998	266
仕入債務の増減額(△は減少)	34,646	64,634
前払金の増減額(△は増加)	3,726	△9,065
前受金の増減額(△は減少)	1,406	21,972
未払金の増減額(△は減少)	△13,518	22,114
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47	37,563
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	2,924	△5,224
その他	△957	△6,395
小計	62,636	187,215
利息の受取額	—	61
利息の支払額	△1,624	△3,779
法人税等の支払額	△72,995	△103,033
法人税等の還付額	—	4,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,983	84,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,517	△215
無形固定資産の取得による支出	△110,961	△94,794
敷金及び保証金の差入による支出	△2,501	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,997	—
関係会社長期貸付金の貸付による支出	△3,000	—
投資有価証券の取得による支出	△110,102	—
長期貸付けによる支出	—	△24,447
関係会社株式の取得による支出	△60,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	0
保険積立金の積立による支出	△20,608	△27,513
保険積立金の解約による収入	4,263	4,634
事業譲受による支出	△100,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,430	△142,337

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	650,000	—
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△44,830	△97,398
株式の発行による収入	4,710	2,400
自己株式の取得による支出	△275,846	△43,182
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△26,000	—
その他	△50	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,982	361,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,430	304,013
現金及び現金同等物の期首残高	901,254	925,045
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,221	—
現金及び現金同等物の期末残高	925,045	1,229,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社サンデーアーツ

なお、当社の連結子会社でありましたiChain株式会社については、2020年6月30日付けで当社が保有するiChain株式会社の全株式を譲渡いたしました。その結果、iChain株式会社につきましては当社の連結対象から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 IBC INTERNETWORKING & BROADBAND CONSULTING PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社

会社等の名称 株式会社NSD先端技術研究所

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(非連結子会社) IBC INTERNETWORKING & BROADBAND CONSULTING PTE. LTD.

(関連会社) 株式会社ネットフォース

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・持分法を適用していない子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

・商品及び原材料並びに貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建 物 10～11年

建物附属設備 8～18年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

- ・市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、見込販売可能期間につきましては、3年と見積もっております。

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末日時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

③ 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し損失見積額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（セグメント情報等）

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	292円93銭	278円71銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	24円18銭	△8円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円89銭	—

（注） 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	134,835	△45,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	134,835	△45,806
普通株式の期中平均株式数(株)	5,575,415	5,519,791
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,457	56,493
(うち新株予約権) (株)	(67,457)	(56,493)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（注）当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。